

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第71期) 至 平成14年3月31日

大林道路株式会社

(151132)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
2. 財務諸表等	52
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月27日
【事業年度】	第71期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岡 礼三
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山1丁目24番1号 平成14年8月26日から本店の所在の場所は、下記のとおり変更になる予定であります。 東京都墨田区堤通1丁目19番9号 03(3618)6500(代表)
【電話番号】	03(3796)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本店総務部長 太田 孝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山1丁目24番1号
【電話番号】	03(3796)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本店総務部長 太田 孝夫
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社大阪支店 (大阪市中央区北浜東1番26号) 大林道路株式会社中部支店 (名古屋市中区栄1丁目10番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(百万円)	-	-	113,019	117,521	100,820
経常利益又は経常損失() (百万円)	-	-	1,419	744	240
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	-	-	178	2,157	1,753
純資産額(百万円)	-	-	28,220	25,841	23,650
総資産額(百万円)	-	-	94,997	100,841	80,156
1株当たり純資産額(円)	-	-	602.78	551.94	505.19
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	-	-	3.82	46.09	37.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	29.71	25.63	29.50
自己資本利益率(%)	-	-	0.63	-	-
株価収益率(倍)	-	-	96.07	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	3,808	1,051	233
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	1,323	1,800	1,464
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	45	965	2,096
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	-	12,502	8,685	4,901
従業員数(人)	-	-	1,532	1,491	1,450

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 当社は平成12年3月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の「連結経営指標等」は記載していない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。

4. 平成13年3月期、平成14年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(百万円)	129,815	120,204	111,510	116,296	99,642
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,394	1,953	1,351	644	294
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	328	366	160	2,189	1,820
資本金(百万円)	6,293	6,293	6,293	6,293	6,293
発行済株式総数(株)	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807
純資産額(百万円)	26,505	26,531	28,313	25,907	23,653
総資産額(百万円)	94,545	95,474	94,006	99,858	79,293
1株当たり純資産額(円)	566.13	566.68	604.75	553.36	505.27
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	7.02	7.83	3.43	46.76	38.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.03	27.79	30.12	25.94	29.83
自己資本利益率(%)	1.24	1.38	0.59	-	-
株価収益率(倍)	39.17	31.03	106.99	-	-
配当性向(%)	85.48	76.65	174.8	-	-
従業員数(人)	1,528	1,514	1,492	1,449	1,406

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

4. 平成13年3月期、平成14年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失が計上されているため記載していない。

5. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

2【沿革】

当社は株式会社大林組（現・親会社）の傍系会社として、東洋舗装株式会社の商号で昭和8年8月に舗装工事の請負並びに舗装材料の製造及び販売業者として設立された。

当社設立後の当企業集団の主な変遷は次のとおりである。

昭和8年8月	東京都千代田区丸の内1丁目2番地に資本金10万円を以て、東洋舗装株式会社を設立
昭和24年10月	建設業法による東京都知事登録第490号の登録を受ける（以後2年ごとに建設大臣登録を受けるまで登録更新）
昭和29年3月	建設業法による建設大臣登録（八）第3540号の登録を受ける（以後2年ごとに登録更新）
昭和30年5月	大阪出張所（昭和35年12月支店に改組）を開設
昭和34年4月	名古屋出張所（昭和43年12月支店に改組）、仙台出張所（昭和45年12月支店に改組）及び新潟出張所（昭和49年7月営業所に改組）を開設
昭和36年9月	本店を東京都千代田区神田司町2丁目3番地に移転
昭和39年2月	札幌出張所（昭和43年12月支店に改組）及び高松出張所（昭和58年4月四国支店（高松市）に改組）を開設
昭和40年5月	福岡出張所（昭和45年12月支店に改組）を開設
昭和41年2月	広島出張所（昭和45年12月支店に改組）を開設
昭和41年7月	岡山出張所（昭和49年7月支店に改組）を開設
昭和42年2月	商号を大林道路株式会社に変更
昭和43年1月	本店を東京都新宿区新宿1丁目76番地に移転
昭和46年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和47年3月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和47年12月	本店を東京都千代田区神田錦町1丁目2番地1に移転
昭和48年2月	株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に上場
昭和48年12月	建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第2523号の許可を受ける（以後3年ごとに許可更新、平成9年からは5年ごとに更新、平成13年1月からは国土交通大臣許可）
昭和52年4月	東京支店を開設
昭和59年2月	建築士法による一級建築士事務所東京都知事登録第23896号の登録を受ける（以後5年ごとに登録更新）
昭和59年4月	高玉建設工業株式会社との共同出資により道東舗道株式会社（現・関連会社）を設立
昭和60年10月	北関東信越支店（浦和市）を開設
昭和63年2月	株式会社大林組との共同出資で大林スポーツ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成2年4月	広島支店と岡山支店を統合して中国支店（広島市）を開設
平成2年7月	ミノル工業株式会社（現・連結子会社）に出資
平成2年10月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第4206号の免許を受ける（以後3年ごとに免許更新、平成8年からは5年ごとに更新、平成13年1月からは国土交通大臣許可）
平成3年4月	北信越支店（新潟市）を開設 札幌支店を北海道支店、仙台支店を東北支店、北関東信越支店を北関東支店、名古屋支店を中部支店、福岡支店を九州支店とそれぞれ改称
平成6年9月	本店を東京都港区南青山1丁目24番1号に移転 株式会社ジェイアール高崎商事と大林スポーツ株式会社との共同出資により株式会社オークびゅう（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社、関連会社2社及び親会社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造・販売、スポーツレジャー施設の経営及び廃棄物の処分等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

建設事業

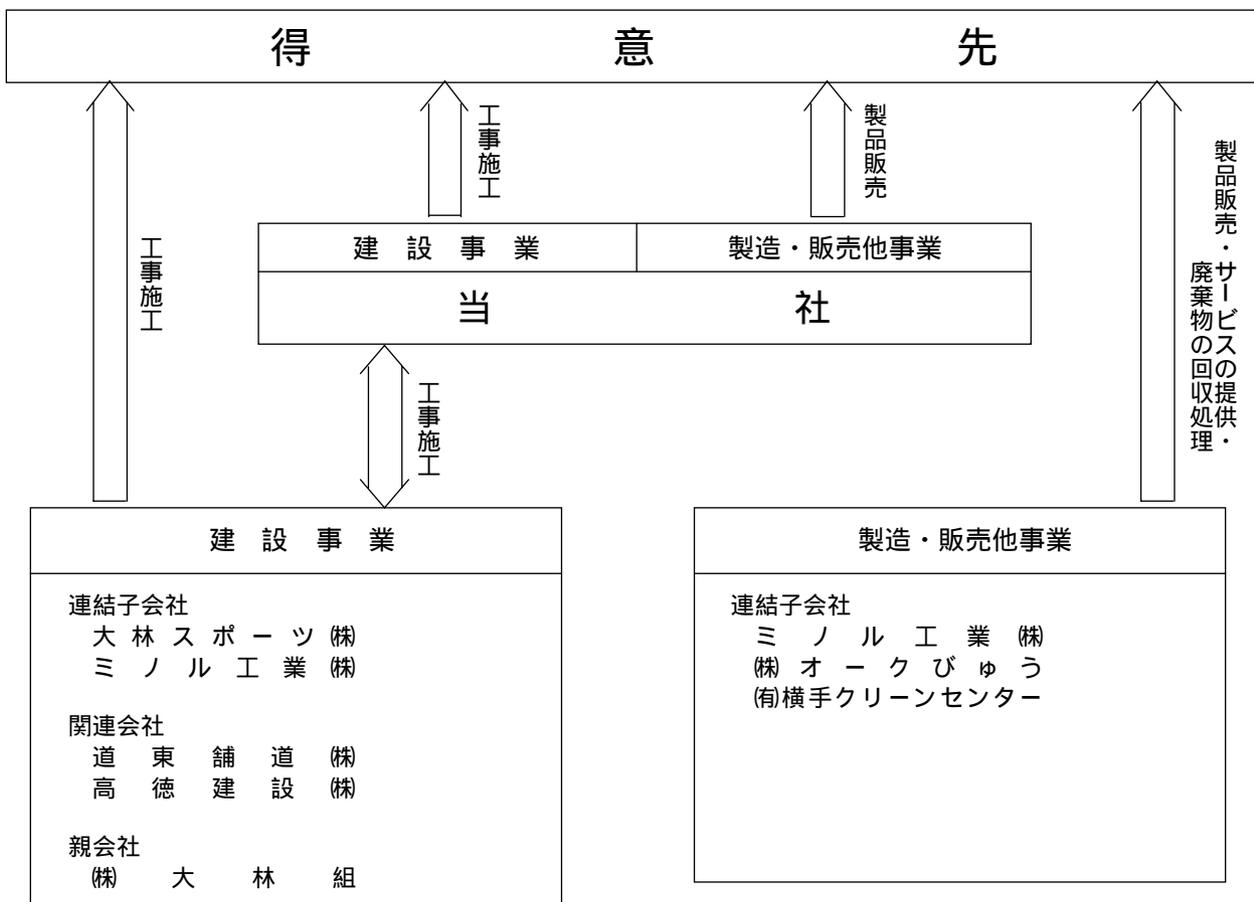
当社が建設工事の受注、施工を行うほか、親会社の株式会社大林組も建設工事の受注、施工を行っており、その一部を当社が受注している。

子会社の大林スポーツ株式会社、ミノル工業株式会社、関連会社の道東舗道株式会社及び高德建設株式会社も建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注し、また当社が上記各社から工事の一部を受注する場合もある。

製造・販売他事業

当社及び子会社のミノル工業株式会社はアスファルト合材の製造・販売を、子会社の株式会社オークびゅうは、オートキャンプ場の経営を、子会社の有限会社横手クリーンセンターは廃棄物の回収処理を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
						当社 役員	当社 従業員		
(親会社) 株式会社大林組	大阪市中 央区	57,752	建設事業	-	40.98 (-)	3	-	-	当社グループに対して 工事の一部を発注して いる。
(連結子会社) 大林スポーツ株式会社	東京都 港区	80	建設事業	60	-	4	1	当社は事業資金を 貸付けている。	当社より工事の一部を 受注し、当社に工事の 一部を発注している。
株式会社オークびゅう	東京都 港区	50	製造・販売他 事業	60 (60)	-	1	3	-	-
ミノル工業株式会社	秋田県 横手市	30	建設事業	100	-	1	3	-	当社より工事の一部を 受注し、当社に工事の 一部を発注している。
(有)横手クリーンセ ンター	秋田県 横手市	3	製造・販売他 事業	100 (100)	-	-	-	-	-
(持分法適用関連 会社) 道東舗道株式会社	北海道 野付郡	10	建設事業	40	-	-	2	-	当社に工事 の一部を発 注してい る。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数。

3. 株式会社大林組は有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,191
製造・販売他事業	136
全社(共通)	123
計	1,450

(注) 従業員は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,406	41.4	16.4	7,130,152

(注) 1. 従業員は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

大林道路職員組合と称し、昭和50年2月1日に結成され、平成14年3月末現在の組合員数は、1,099名であり、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の受注高、売上高等の金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気の減速による輸出の減少に加え、物価が下落しデフレ傾向が強まり、また不良債権処理の遅れによる金融不安、雇用の不安定が続き、一段と景気悪化の様相を呈した。

道路建設業界においては、公共投資が国の公共事業の見直しや地方自治体の厳しい財政状況を反映して低調に推移し、民間設備投資も企業収益の鈍化などを背景に減少が続くなかで、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の施行による受注環境の変化もあって、従来にも増して厳しい状況が続いた。

このような状況の下において、当社グループは鋭意受注に努めたが、連結受注高は前連結会計年度に比べ14.5%減の約969億円、売上高は前連結会計年度に比べ14.2%減の約1,008億円となった。

利益については、売上総利益は前連結会計年度に比べ22.0%減の約63億円となり、一般管理費及び営業外損益を差し引き、約2億4千万円の経常損失となった。また、当社は保有株式のうち、時価が著しく下落した銘柄において投資有価証券評価損を特別損失に計上し、また貸倒懸念債権については今期一括処理のうえ全額引当を行い、特別損失に計上したことなどにより、約17億5千万円の当期純損失となった。

事業の種類別セグメント

(建設事業)

売上高は約864億2千万円（前連結会計年度比17.1%減）、営業利益は約14億8千万円（前連結会計年度比37.8%減）となり、減収減益であった。

(製造・販売他事業)

売上高は約143億9千万円（前連結会計年度比8.3%増）となり増収であったが、営業利益は約7億3千万円（前連結会計年度比20.0%減）となり減益であった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが約2億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが約14億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが約20億円のマイナスとなり、この結果当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、約37億円減少し、約49億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上高の減少に伴い、売上債権が減少したものの、仕入債務も減少したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは約2億円のマイナスとなった。

(前連結会計年度 約10億円のマイナス)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

アスファルト混合所の新設及び建設廃材の再生プラント設備の新設、拡充等有形固定資産の取得に伴う支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは約14億円のマイナスとなった。

(前連結会計年度 約18億円のマイナス)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは約20億円のマイナスとなった。

(前連結会計年度 約9億円のマイナス)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当連結会計年度	前年度比(%)
建設事業(百万円)	82,549	82.45
製造・販売他事業(百万円)	14,392	108.27
合計(百万円)	96,942	85.48

(2) 売上実績

区分	当連結会計年度	前年度比(%)
建設事業(百万円)	86,427	82.92
製造・販売他事業(百万円)	14,392	108.27
合計(百万円)	100,820	85.79

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 工事部門の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第70期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
アスファルトコン クリート舗装	27,526	63,702	91,229	63,864	27,364	26.4	7,226	66,386
セメントコンク リート舗装	1,890	4,308	6,199	3,551	2,648	15.6	414	2,969
土木工事	16,815	31,248	48,063	35,743	12,320	34.0	4,192	35,893
建築工事	-	28	28	16	11	49.7	5	22
計	46,232	99,287	145,520	103,176	42,344	28.0	11,838	105,271

第71期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	%	うち施工高 (百万円)	
アスファルトコンクリート舗装	27,364	55,534	82,898	57,263	25,634	23.1	5,930	55,968
セメントコンクリート舗装	2,648	4,409	7,057	3,490	3,566	18.5	659	3,735
土木工事	12,320	20,639	32,959	24,628	8,331	31.1	2,592	23,028
建築工事	11	824	836	8	827	2.1	17	20
計	42,344	81,407	123,752	85,391	38,360	24.0	9,200	82,753

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。

3. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致する。

受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第70期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	72.9	27.1	100
第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	67.2	32.8	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第70期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	18,557	45,307	63,864
	セメントコンクリート舗装	1,904	1,646	3,551
	土木工事	4,547	31,196	35,743
	建築工事	-	16	16
	計	25,009	78,167	103,176
第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	20,554	36,709	57,263
	セメントコンクリート舗装	1,638	1,852	3,490
	土木工事	4,256	20,372	24,628
	建築工事	-	8	8
	計	26,449	58,942	85,391

第70期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
北海道開発庁	一般国道5号七飯町藤城舗装工事
日本中央競馬会	東京競馬場馬場改造に伴う養成芝地設置工事
日本道路公団	東海北陸自動車道上平舗装工事
建設省四国地方建設局	平成11年度吾井郷舗装工事
運輸省第四港湾建設局	福岡空港誘導路新設外2件工事

第71期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省北海道開発局	一般国道40号和寒町朝日情報ボックス外一連工事
新東京国際空港公団	平行滑走路地区南側滑走路等舗装工事
アサヒビール株式会社	アサヒビール(株)神奈川工場外構工事A工区(醸造ゾーン)
財団法人大阪港埠頭公社	C-11ヤード整備工事(B工区)
日本道路公団	東九州自動車道臼杵舗装工事

手持工事高

(平成14年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
アスファルトコンクリート舗装	13,237	12,397	25,634
セメントコンクリート舗装	2,913	653	3,566
土木工事	1,811	6,519	8,331
建築工事	-	827	827
計	17,961	20,398	38,360

手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定年月
防衛施設庁	三沢(13)誘導路(1工区)新設舗装等工事	平成15年10月
国土交通省関東地方整備局	前橋赤堀他情報ボックス工事	平成14年5月
大阪市	曽根崎新地幹線下水管渠更生工事	平成14年5月
阪神高速道路公団	妙法寺~長田工区(南行)舗装工事	平成15年1月
日本道路公団	中国横断自動車道加茂舗装工事	平成15年5月

(2) 製品（アスファルト合材）部門の状況

販売実績

区分	アスファルト合材		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量(千トン)	売上高(百万円)		
第70期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	1,704	11,160	1,960	13,119
第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	1,860	11,515	2,735	14,250

(注) その他売上高は、シーロフレックス、砕石等の販売によるものである。

(3) 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	第70期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社大林組	13,785	11.9	12,166	12.2

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、米国経済の復調に伴う輸出の伸びや政府の構造改革による景気回復が期待されるが、不良債権処理、デフレ、雇用、消費などに課題を抱えたままであり、引き続き厳しい状況が続くものと思われる。

道路建設業界においては、政府の歳出の見直しにより公共投資が縮減され、かつ地方自治体の投資も引き続き減少するものと予測されるうえ、民間建設投資も減少傾向にあり、受注環境は一層厳しいものになると考えられる。

当社グループとしては、このような情勢の中で経営陣を刷新し、支店、事業所、営業所、プラント等の統廃合を進め、また役員報酬及び従業員給与の減額を行うとともに人事制度を見直し、人事の活性化を図り、企業環境の変化に即応した利益創出型の経営体質に脱皮すべく、全社を挙げて努める所存である。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5【研究開発活動】

当社は、多様化する建設工事と高度化するニーズに応えるべく、環境保全、安全、リサイクル及び競争力をキーワードとして関連材料、工法ならびに機械の研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費用は275百万円であった。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないため、事業のセグメント別には記載していない。

当連結会計年度における主な研究開発は以下のとおりである。

マルチアスファルトペーパ(MAP)を用いた薄層型凍結抑制舗装工法の開発

自然環境や道路周辺環境に配慮した全断面透水型の舗装構造システム(レフパーブ)および表層のみ透水型(レフパーブ)の開発

エポキシアスファルトを用いた高耐久性の排水性舗装の開発

排水性舗装の再生(プラントリサイクル方式で再度排水性舗装混合物へ再生)技術の開発および再生に使用する特殊改質アスファルトの開発

最終処分場等の遮水構造物における斜面部のアスファルト遮水層の施工方法の開発

なお、子会社において研究開発活動は行われていない。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の設備等の金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

1【設備投資等の概要】

（建設事業）

当連結会計年度は、多様化する舗装技術に対処するため、舗装工事中用機械を中心に設備投資を行い、その総額は約3億円であった。

（製造・販売他事業）

当連結会計年度は、生産能力向上のため、大正アスファルト混合所を新設する等アスファルトプラント設備の拡充を図り、投資総額は約14億円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本店 (東京都港区)	164	24	161	7	196	102
東京支店 (東京都港区)	456	134	9,060 (17,195)	1,171	1,763	208
大阪支店 (大阪市中央区)	986	779	75,091 (6,199)	3,826	5,593	276
北海道支店 (札幌市中央区)	307	133	32,664 (36,156)	354	795	60
東北支店 (仙台市青葉区)	177	71	12,373 (17,599)	501	749	102
北関東支店 (さいたま市)	379	221	19,677 (31,132)	1,151	1,753	112
北信越支店 (新潟市)	74	29	11,690 (5,893)	93	197	49
中部支店 (名古屋市中区)	209	259	13,292 (21,125)	710	1,179	173
中国支店 (広島市中区)	329	416	77,257 (20,903)	525	1,271	119
九州支店 (福岡市中央区)	170	102	43,468 (7,787)	564	837	98
四国支店 (高松市)	199	168	23,702 (9,798)	373	741	66
技術センター (埼玉県久喜市)	52	271	16,179	940	1,264	23
技術研究所 (さいたま市)	28	52	6,611	1,404	1,485	18
計	3,536	2,664	341,230 (173,792)	11,626	17,827	1,406

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物構築物	機械運搬具 工具器具備 品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
大林スポーツ(株)	本店 (東京都港区)	建設事業	-	-	-	-	-	1
	大阪支店 (大阪市中央区)		-	0	-	-	0	3
(株)オークびゅう	本店 (東京都港区)	製造・販売 他事業	-	-	-	-	-	1
	孺恋事業所 (群馬県孺恋村)		421	1	-	-	423	3
ミノル工業(株)	本店 (秋田県横手市)	建設事業 製造・販売 他事業	23	25	4,970	63	113	29
	盛岡支店 (岩手県盛岡市)		-	-	-	-	-	1

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社は建設事業の他に製造・販売他事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は912百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

4. 福利厚生施設については、重要性がないので各事業所に含んでいる。

5. 平成14年4月1日付で東京支店(東京都港区)と北関東支店(さいたま市)を統合して、関東支店(東京都港区)としている。

6. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりである。

会社名	名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)	設置場所
大林道路(株)	アスファルト合材製造設備	1式	10	15	28	アスファルト 混合所
	大型コンピューター	1式	5	18	35	本・支店

7. 技術センター

技術センターは工事補助部門であって、特殊工食用機械及び大型施工機械の製作、加工、修理及び工事現場への供給管理並びに施工指導を行っており、事務所棟、修理整備棟が設置されている。

8. 技術研究所

技術研究所においては、舗装材料、工法及び施工機械の研究開発、工事部門との密接な連携による施工技术、舗装材料の改良を行っており、事務所棟、実験棟が設置されている。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い、事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(建設事業)

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
大林道路㈱	建物・構築物	27	-	自己資金による	営業所他増改築
	機械・運搬具	263	10	"	工事機械製作・購入他
	工具器具・備品	44	-	"	試験機械・備品購入
	備品	476	27	"	基幹情報システム入替他
	計	811	38		

(製造・販売他事業)

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
大林道路㈱	土地	21	-	自己資金による	アスファルトプラント設備拡充
	建物・構築物	217	66		
	機械・運搬具	497	8		
	計	736	74		

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成14年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成14年6月27日）	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	-
計	46,818,807	46,818,807	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （円）	資本金残高 （円）	資本準備金増 減額（円）	資本準備金残 高（円）
自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	-	46,818,807	-	6,293,844,519	-	6,095,861,753

(4)【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	37	22	173	24	0	4,935	5,192	-
所有株式数 （単元）	4	5,396	184	23,111	446	0	17,015	46,156	662,807
所有株式数の 割合（％）	0.01	11.69	0.40	50.07	0.97	0	36.86	100	-

(注) 1. 自己株式13,344株は、「個人その他」に13単元及び「単元未満株式の状況」に344株含めて記載している。なお、自己株式13,344株は、株主名簿上の株式であり、平成14年3月31日現在の実保有高は、4,344株である。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が405単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4 - 33	18,746	40.04
大林道路従業員持株会	東京都港区南青山1丁目24 - 1	1,760	3.76
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1 - 1	1,679	3.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2 - 2	1,026	2.19
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 3	826	1.76
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21 - 24	716	1.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 - 2	507	1.08
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	484	1.03
大林道路西日本柏友持株会	大阪市中央区北浜東1 - 26	481	1.02
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11 - 1	393	0.83
計	-	26,621	56.86

(注) 1. 上記大株主の持株数のうち投資信託など信託を受けている株式は、UFJ信託銀行株式会社236千株、資産管理サービス信託銀行株式会社484千株及び三菱信託銀行株式会社393千株である。

2. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が405千株ある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,152,000	46,152	-
単元未満株式	普通株式 662,807	-	-
発行済株式総数	46,818,807	-	-
総株主の議決権	-	46,152	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が405,000株(議決権の数405個)含まれている。

2. 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式344株が含まれている。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大林道路株式会社	東京都港区南青山 1丁目24-1	4,000	-	4,000	0.00
計	-	4,000	-	4,000	0.00

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が9,000株ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、株主に対し安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や研究開発、設備投資などを行うために内部保留の充実を図り、将来の事業展開に備えることを基本方針としている。

しかしながら、当期（平成14年3月期）は、経常損失を計上し、さらに貸倒引当金の一括計上により内部留保を減じたことを踏まえ、株主配当を見送ることとした。

今後については、経営体質を改善し収益の拡大を図り、早期復配を目指して業績の向上を期する所存である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	470	301	475	380	309
最低(円)	180	196	220	206	170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	263	252	250	205	210	220
最低(円)	231	211	180	177	170	190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		山岡 礼三	昭和16年12月14日生	昭和40年3月 京都大学工学部土木工学科卒 昭和40年4月 株式会社大林組入社 平成7年6月 同社土木本部長室長 平成11年6月 同社取締役 平成11年6月 同社本店統括部長 平成13年6月 当社取締役副社長 平成14年6月 当社取締役社長(現任)	2
代表取締役 専務取締役	営業・品質保証・エンジニアリング担当、技術研究所長	鈴木 敏夫	昭和13年11月5日生	昭和36年3月 名古屋工業大学土木工学科卒 昭和36年4月 建設省入省 昭和58年2月 同省関東地方建設局大宮国道工事事務所長 昭和63年4月 本州四国連絡橋公団維持施設部長 平成3年5月 当社顧問 平成3年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役(現任) 平成14年1月 当社技術研究所長(現任)	5
専務取締役	大阪支店長	原田 康孝	昭和14年4月23日生	昭和37年3月 明治大学政治経済学部経済学科卒 昭和37年4月 当社入社 昭和60年6月 当社大阪支店営業第一部長 平成3年5月 当社大阪支店次長 平成5年6月 当社取締役 平成5年6月 当社大阪支店副支店長 平成9年6月 当社常務取締役 平成10年5月 当社大阪支店長(現任) 平成11年6月 当社専務取締役(現任)	10
代表取締役 常務取締役	経営企画・総務・経理・情報システム担当	瓦谷 清	昭和17年5月1日生	昭和41年3月 神戸大学経営学部経営学科卒 昭和41年4月 株式会社大林組入社 平成4年9月 同社東京本社総合企画室部長 平成7年6月 同社名古屋支店総務部長 平成9年6月 同社東京本社財務部長 平成13年6月 当社顧問 平成14年6月 当社常務取締役(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	関東支店長	宮下 千里	昭和15年8月14日生	昭和34年3月 宇都宮商業高等学校卒 昭和34年4月 当社入社 平成2年5月 当社北関東信越支店副支店長 平成7年5月 当社北関東支店長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役(現任) 平成11年6月 当社東京支店長 平成14年4月 当社関東支店長(現任)	3
常務取締役	営業担当	荻野 治雄	昭和16年11月24日生	昭和39年3月 早稲田大学理工学部土木工学科卒 昭和39年4月 建設省入省 平成4年6月 北海道開発局稚内開発建設部長 平成6年9月 社団法人北海道開発技術センター常任参与 平成8年7月 当社顧問 平成9年6月 当社取締役 平成10年7月 当社本店営業第6部長 平成11年4月 当社北海道支店副支店長 平成13年6月 当社常務取締役(現任)	3
代表取締役 常務取締役	工務・合材・ 安全担当	木谷 尚弘	昭和18年5月3日生	昭和41年3月 芝浦工業大学土木工学科卒 昭和41年4月 当社入社 平成7年5月 当社北信越支店長 平成10年5月 当社中部支店長 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役(現任)	17
常務取締役	本店営業統括 部長	松村 孝	昭和16年7月2日生	昭和39年3月 日本大学理工学部土木工学科卒 昭和39年4月 株式会社大林組入社 平成10年4月 同社土木本部東京営業第二部長 平成11年6月 同社土木事業本部東京営業第二部長 平成12年12月 同社土木事業本部部长 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 当社本店営業部長 平成14年4月 当社本店営業統括部長(現任) 平成14年6月 当社常務取締役(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	北信越支店長	吉田 正彦	昭和17年3月10日生	昭和41年3月 同志社大学法学部法律学 科卒 昭和41年4月 当社入社 平成6年5月 当社本店総務部長 平成9年5月 当社本店人事部長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成11年4月 当社経営企画部長兼情報 システム室長 平成13年11月 当社北信越支店長(現 任)	7
取締役	九州支店長	佐藤 俊彦	昭和16年9月8日生	昭和35年3月 福岡県立福岡工業高等学 校卒 昭和35年3月 当社入社 平成4年4月 当社中国支店副支店長 平成9年5月 当社九州支店長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任)	2
取締役	本店総務部長 兼情報システ ム室長	太田 孝夫	昭和19年4月14日生	昭和42年3月 早稲田大学商学部卒 昭和42年4月 当社入社 平成5年5月 当社大阪支店総務部長 平成10年5月 当社大阪支店副支店長 平成11年4月 当社本店総務部長(現 任) 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成13年11月 当社情報システム室長 (現任)	8
取締役	中部支店長	水谷 裕	昭和18年7月8日生	昭和42年3月 武蔵工業大学工学部土木 工学科卒 昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 当社本店製品部長 平成10年5月 当社東京支店副支店長 平成12年5月 当社北関東支店長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年4月 当社中部支店長(現任)	5
取締役		大林 剛郎	昭和29年6月9日生	昭和52年3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和52年4月 株式会社大林組入社 昭和58年6月 同社取締役 昭和60年6月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社専務取締役 平成元年6月 同社取締役副社長 平成9年6月 同社取締役副会長(現 任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		向笠 慎二	昭和8年11月6日生	昭和32年3月 東京大学工学部建築学科卒 昭和32年4月 株式会社大林組入社 昭和62年6月 同社取締役 平成元年6月 同社常務取締役 平成2年7月 同社専務取締役 平成5年6月 同社取締役副社長 平成9年6月 同社取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		上原 忠	昭和10年8月20日生	昭和35年3月 東京大学工学部土木工学科卒 昭和35年4月 株式会社大林組入社 平成5年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社土木事業本部長(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成13年6月 株式会社大林組取締役副社長(現任)	2
常勤監査役		中村 晴一	昭和15年4月4日生	昭和39年3月 京都大学経済学部経済学科卒 昭和39年4月 株式会社大林組入社 平成5年6月 同社東京本社関連事業室長 平成6年6月 当社監査役 平成9年7月 当社常勤監査役(現任)	3
常勤監査役		水澤 慎	昭和15年11月15日生	昭和39年3月 武蔵工業大学工学部土木工学科卒 昭和39年4月 当社入社 平成5年4月 当社本店生産技術部長 平成9年4月 当社ISOプロジェクトチーム部長 平成10年5月 当社本店製品部長 平成11年4月 当社本店事業管理部部長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	3
監査役		野間 暎史	昭和14年2月21日生	昭和37年3月 京都大学経済学部卒 昭和37年4月 株式会社大林組入社 平成7年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		栗本 正義	昭和17年9月18日生	昭和40年3月 和歌山大学経済学部卒 昭和40年4月 株式会社大林組入社 平成3年12月 同社本店労務安全部長 平成9年6月 同社名古屋支店総務部長 平成12年7月 同社監査室長(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	-
計					89

- (注) 1. 監査役中村晴一、監査役野間暎史及び監査役栗本正義は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。
2. 取締役大林剛郎、取締役向笠愼二及び取締役上原忠は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、第70期事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)は、改正前の「財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に基づき、第71期事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)は、改正後の「財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)の連結財務諸表及び第70期事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)の財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)の連結財務諸表及び第71期事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けている。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		8,687		4,901	
受取手形・完成工事未 収入金等	4	52,817		39,913	
有価証券	1	19		0	
未成工事支出金等		11,626		9,065	
繰延税金資産		288		387	
その他		1,654		968	
貸倒引当金		206		163	
流動資産合計		74,888	74.3	55,074	68.7
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物		8,376		8,811	
機械・運搬具		12,241		12,973	
工具器具・備品		1,515		1,533	
土地	2	11,770		11,764	
建設仮勘定		99		112	
減価償却累計額		16,138		16,692	
有形固定資産計		17,863		18,503	
無形固定資産		308		280	
投資等					
投資有価証券	1,3	1,711		1,108	
長期貸付金		52		112	
繰延税金資産		2,189		2,835	
長期保証金		894		877	
その他		4,686		4,957	
貸倒引当金		1,753		3,592	
投資等計		7,781		6,298	
固定資産合計		25,953	25.7	25,082	31.3
資産合計		100,841	100	80,156	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	4	46,152		32,699	
短期借入金		7,350		6,532	
未払法人税等		843		199	
未成工事受入金		7,406		4,440	
完成工事補償引当金		103		85	
その他		2,560		3,357	
流動負債合計		64,416	63.9	47,314	59.0
固定負債					
長期借入金		3,000		2,000	
再評価に係る繰延税金負債	2	818		827	
退職給付引当金		6,301		6,070	
役員退職慰労引当金		442		333	
固定負債合計		10,561	10.5	9,232	11.5
負債合計		74,977	74.4	56,546	70.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		22	0.0	39	0.0
(資本の部)					
資本金		6,293	6.2	6,293	7.9
資本準備金		6,095	6.1	6,095	7.6
再評価差額金	2	1,129	1.1	1,142	1.4
連結剰余金		12,217	12.1	10,136	12.6
その他有価証券評価差額金		104	0.1	17	0.0
自己株式		0	0.0	0	0.0
資本合計		25,841	25.6	23,650	29.5
負債、少数株主持分及び資本合計		100,841	100	80,156	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高			117,521	100		100,820	100
売上原価			109,373	93.1		94,468	93.7
売上総利益			8,148	6.9		6,351	6.3
販売費及び一般管理費	1,2		7,359	6.2		6,557	6.5
営業利益			789	0.7		-	-
営業損失			-	-		206	0.2
営業外収益							
受取利息		18			11		
受取配当金		20			17		
有価証券売却益		21			24		
持分法による投資利益		-			1		
その他		48	109	0.0	49	105	0.1
営業外費用							
支払利息		135			119		
持分法による投資損失		1			-		
その他		17	155	0.1	20	139	0.1
経常利益			744	0.6		-	-
経常損失			-	-		240	0.2
特別利益							
固定資産売却益	3	18			5		
貸倒引当金戻入益		-			61		
その他	4	5	23	0.0	15	82	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
特別損失							
固定資産売却損	5	95			61		
退職給付会計基準変更 時差異償却額		3,304			-		
貸倒引当金繰入額		-			1,617		
会員権等評価損		419			33		
投資有価証券評価損		14			189		
その他	6	120	3,953	3.3	96	1,997	2.0
税金等調整前当期純損 失			3,186	2.7		2,155	2.1
法人税、住民税及び事 業税		902			307		
法人税等調整額		1,919	1,017	0.9	647	340	0.3
少数株主損失			11	0.0		61	0.1
当期純損失			2,157	1.8		1,753	1.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			14,696		12,217
連結剰余金増加高					
再評価差額金の取崩に 伴う剰余金増加額		5	5	-	-
連結剰余金減少高					
株主配当金		280		280	
役員賞与金		44		34	
再評価差額金の取崩に 伴う剰余金減少額		-	325	12	328
当期純損失			2,157		1,753
連結剰余金期末残高			12,217		10,136

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損 失()		3,186	2,155
減価償却費		962	1,151
貸倒引当金の増加額		682	1,770
退職給付引当金の増 加・減少()額		2,887	338
会員権等評価損		419	33
受取利息及び受取配当 金		39	29
支払利息		135	119
投資有価証券評価損		12	189
売上債権の増加 ()・減少額		5,682	12,540
未成工事支出金等の増 加()・減少額		2,156	2,513
仕入債務の増加・減少 ()額		3,615	13,309
未成工事受入金の増 加・減少()額		1,593	2,966
未納付消費税等の増加 額		76	127
その他		182	1,170
小計		500	816
利息及び配当金の受取 額		41	29
利息の支払額		143	128
法人税等の支払額		449	951
営業活動による キャッシュ・フロー		1,051	233

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有価証券の売却による 収入		-	19
有形固定資産の取得に よる支出		1,963	1,686
有形固定資産の売却に よる収入		146	21
投資有価証券の取得に よる支出		86	41
投資有価証券の売却に よる収入		118	233
その他の投資による支 出		136	278
その他の投資による収 入		121	268
投資活動による キャッシュ・フロー		1,800	1,464
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		387	1,818
長期借入れによる収入		2,000	-
長期借入金の返済によ る支出		2,300	-
自己株式の純増加 ()・減少額		0	0
配当金の支払額		278	277
財務活動による キャッシュ・フロー		965	2,096
現金及び現金同等物に係 る換算差額		1	8
現金及び現金同等物の増 加・減少()額		3,817	3,784
現金及び現金同等物の期 首残高		12,502	8,685
現金及び現金同等物の期 末残高	1	8,685	4,901

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(4社)を連結している。</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 道東舗道(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社名 道東舗道(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社名 高德建設(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度は当社と一致している。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金及び不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 主として、先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として、定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金及び不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（3,304百万円）については当連結会計年度において全額費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により当連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は金額が僅少なために発生年度に全額償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(貸倒引当金)</p> <p>一般債権に対する貸倒引当金は従来、法人税法に規定する法定繰入率による限度相当額を計上していたが、当連結会計年度から貸倒実績率による繰入額を計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純損失は44百万円多く計上されている。</p>	
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,173百万円増加し、経常利益は130百万円多く、税金等調整前当期純損失は3,173百万円多く計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p>	
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は19百万円多く、税金等調整前当期純損失は57百万円少なく計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は273百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p>	
<p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響はない。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="text-align: right;">有価証券 19百万円</p> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法、すなわち「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 841百万円</p> <p>3. このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 13百万円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 463百万円 支払手形 37百万円</p>	<p>1. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 19百万円</p> <p>2. 同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,425百万円</p> <p>3. このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 20百万円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 536百万円 支払手形 81百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																		
<p>1. このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,160百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、277百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業所移転補償金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>6. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宿舍解約違約金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>支店移転費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,160百万円	貸倒引当金繰入額	765百万円	退職給付費用	198百万円	役員退職慰労引当金繰入額	77百万円	土地	17百万円	機械・運搬具	0百万円	計	18百万円	営業所移転補償金	4百万円	その他	0百万円	計	5百万円	建物・構築物	39百万円	機械・運搬具	49百万円	工具器具・備品	4百万円	その他	1百万円	計	95百万円	宿舍解約違約金	70百万円	貸倒引当金繰入額	30百万円	支店移転費用	15百万円	その他	4百万円	計	120百万円	<p>1. このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,791百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、275百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員保険料払戻差益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>6. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業所等移転費用</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸土地評価損</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,791百万円	貸倒引当金繰入額	456百万円	退職給付費用	201百万円	役員退職慰労引当金繰入額	71百万円	土地	5百万円	機械・運搬具	0百万円	工具器具・備品	0百万円	計	5百万円	役員保険料払戻差益	12百万円	その他	2百万円	計	15百万円	建物・構築物	37百万円	機械・運搬具	19百万円	工具器具・備品	3百万円	その他	0百万円	計	61百万円	営業所等移転費用	19百万円	投資有価証券売却損	28百万円	棚卸土地評価損	33百万円	その他	15百万円	計	96百万円
従業員給料手当	3,160百万円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	765百万円																																																																																		
退職給付費用	198百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	77百万円																																																																																		
土地	17百万円																																																																																		
機械・運搬具	0百万円																																																																																		
計	18百万円																																																																																		
営業所移転補償金	4百万円																																																																																		
その他	0百万円																																																																																		
計	5百万円																																																																																		
建物・構築物	39百万円																																																																																		
機械・運搬具	49百万円																																																																																		
工具器具・備品	4百万円																																																																																		
その他	1百万円																																																																																		
計	95百万円																																																																																		
宿舍解約違約金	70百万円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	30百万円																																																																																		
支店移転費用	15百万円																																																																																		
その他	4百万円																																																																																		
計	120百万円																																																																																		
従業員給料手当	2,791百万円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	456百万円																																																																																		
退職給付費用	201百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	71百万円																																																																																		
土地	5百万円																																																																																		
機械・運搬具	0百万円																																																																																		
工具器具・備品	0百万円																																																																																		
計	5百万円																																																																																		
役員保険料払戻差益	12百万円																																																																																		
その他	2百万円																																																																																		
計	15百万円																																																																																		
建物・構築物	37百万円																																																																																		
機械・運搬具	19百万円																																																																																		
工具器具・備品	3百万円																																																																																		
その他	0百万円																																																																																		
計	61百万円																																																																																		
営業所等移転費用	19百万円																																																																																		
投資有価証券売却損	28百万円																																																																																		
棚卸土地評価損	33百万円																																																																																		
その他	15百万円																																																																																		
計	96百万円																																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,687百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,685百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	8,687百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2百万円	現金及び現金同等物	8,685百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,901百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,901百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	4,901百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	現金及び現金同等物	4,901百万円
現金預金勘定	8,687百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2百万円												
現金及び現金同等物	8,685百万円												
現金預金勘定	4,901百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円												
現金及び現金同等物	4,901百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械・運搬具	409	263	145	機械・運搬具	245	182	63
工具器具・備品	99	43	56	工具器具・備品	106	64	41
合計	509	307	201	合計	352	246	105
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		83百万円		1年内		53百万円	
1年超		129百万円		1年超		60百万円	
計		213百万円		計		114百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		101百万円		支払リース料		58百万円	
減価償却費相当額		91百万円		減価償却費相当額		51百万円	
支払利息相当額		7百万円		支払利息相当額		4百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		126百万円		1年内		121百万円	
1年超		953百万円		1年超		832百万円	
計		1,079百万円		計		954百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	19	19	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	19	19	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	866	1,095	229
債券			
国債・地方債等	0	0	0
その他	100	114	14
小計	966	1,210	244
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	407	356	51
債券	-	-	-
その他	30	18	12
小計	438	374	64
合計	1,404	1,584	179

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
96	23	1

4. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

127百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	19	0	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	132	-	-
合計	19	132	-	-

当連結会計年度（平成14年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	19	20	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	19	20	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	19	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	61	70	9
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	61	70	9
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	935	895	39
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	935	895	39
合計	996	966	29

(注) その他有価証券で時価のあるもの(株式)について189百万円減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
233	24	28

4. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

102百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	0	19	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	0	19	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、平成2年3月1日から従業員の一部(勤続15年以上かつ定年退職者)に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用している。

子会社においては退職給付制度を設けていない。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
イ.退職給付債務	10,132	10,434
ロ.年金資産	3,629	4,071
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,502	6,363
ニ.未認識数理計算上の差異	201	292
ホ.連結貸借対照表計上額(ハ+ニ)	6,301	6,070
ヘ.退職給付引当金(ホ)	6,301	6,070

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ.勤務費用	480	474
ロ.利息費用	297	303
ハ.期待運用収益	109	108
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	3,304	-
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	50	85
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,022	754

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	3.0%	3.0%
ハ.期待運用収益率	3.5%	3.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	当連結会計年度から5年で 定額償却	それぞれ発生した連結会計 年度から5年で定額償却
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度で一括費用 処理	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,471百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,794百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,402百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,612百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,742百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,660百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	206百万円	未払事業税	69百万円	固定資産未実現利益	24百万円	退職給付引当金	1,471百万円	役員退職慰労引当金	185百万円	貸倒引当金	405百万円	再評価差額金	1,794百万円	その他	244百万円	繰延税金資産合計	4,402百万円	土地評価差額	31百万円	固定資産圧縮積立金	14百万円	その他有価証券評価差額金	75百万円	再評価差額金	2,612百万円	その他	8百万円	繰延税金負債合計	2,742百万円	繰延税金資産の純額	1,660百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,473百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,325百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,785百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,249百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,059百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,612百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,663百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,395百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	324百万円	未払事業税	16百万円	固定資産未実現利益	23百万円	退職給付引当金	1,473百万円	役員退職慰労引当金	140百万円	貸倒引当金	1,325百万円	その他有価証券評価差額金	12百万円	再評価差額金	1,785百万円	その他	147百万円	繰延税金資産小計	5,249百万円	評価性引当額	190百万円	繰延税金資産合計	5,059百万円	土地評価差額	31百万円	固定資産圧縮積立金	13百万円	再評価差額金	2,612百万円	その他	6百万円	繰延税金負債合計	2,663百万円	繰延税金資産の純額	2,395百万円
賞与引当金	206百万円																																																																				
未払事業税	69百万円																																																																				
固定資産未実現利益	24百万円																																																																				
退職給付引当金	1,471百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	185百万円																																																																				
貸倒引当金	405百万円																																																																				
再評価差額金	1,794百万円																																																																				
その他	244百万円																																																																				
繰延税金資産合計	4,402百万円																																																																				
土地評価差額	31百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	14百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	75百万円																																																																				
再評価差額金	2,612百万円																																																																				
その他	8百万円																																																																				
繰延税金負債合計	2,742百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,660百万円																																																																				
賞与引当金	324百万円																																																																				
未払事業税	16百万円																																																																				
固定資産未実現利益	23百万円																																																																				
退職給付引当金	1,473百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	140百万円																																																																				
貸倒引当金	1,325百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	12百万円																																																																				
再評価差額金	1,785百万円																																																																				
その他	147百万円																																																																				
繰延税金資産小計	5,249百万円																																																																				
評価性引当額	190百万円																																																																				
繰延税金資産合計	5,059百万円																																																																				
土地評価差額	31百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	13百万円																																																																				
再評価差額金	2,612百万円																																																																				
その他	6百万円																																																																				
繰延税金負債合計	2,663百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	2,395百万円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税金負担率との差異は注記していない。</p>	法定実効税率	42.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	法定実効税率	42.0%																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	104,228	13,293	117,521	-	117,521
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	329	6,286	6,615	(6,615)	-
計	104,557	19,579	124,137	(6,615)	117,521
営業費用	102,167	18,659	120,827	(4,094)	116,732
営業利益	2,390	920	3,310	(2,521)	789
資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	69,548	15,576	85,124	15,717	100,841
減価償却費	326	615	942	84	1,026
資本的支出	355	1,539	1,895	42	1,937

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,526百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,062百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。
5. 会計処理基準等の変更

当連結会計年度

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。

これに伴い、前連結会計年度と同一によった場合に比べ、建設事業については営業利益が107百万円、製造・販売他事業については営業利益が13百万円多く計上されている。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,427	14,392	100,820	-	100,820
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	5,030	5,031	(5,031)	-
計	86,427	19,423	105,851	(5,031)	100,820
営業費用	84,942	18,687	103,629	(2,603)	101,026
営業利益又は営業損失（ ）	1,485	735	2,221	(2,427)	206
資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	51,931	16,400	68,332	11,824	80,156
減価償却費	334	732	1,067	83	1,151
資本的支出	348	1,400	1,748	63	1,811

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,427百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,883百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高がないため記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	(株)大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並 びにこれらに関連する事 業、不動産の売買、賃貸 並びにこれらに関連する 事業	31.08	1.15	兼任 3人	建設工事の受 注、製品の販 売、建物等の賃 借並びに建築工 事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)	
		建設工事の受注	13,076	完成工事未収入金	6,669			
	不動産の賃借	239	未成工事受入金	111				

(注) 1. 未成工事受入金については、消費税及び地方消費税込の額にて表示している。

2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	(株)大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並 びにこれらに関連する事 業、不動産の売買、賃貸 並びにこれらに関連する 事業	40.98	-	兼任 3人	建設工事の受 注、製品の販 売、建物等の賃 借並びに建築工 事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)	
		建設工事の受注	13,392	完成工事未収入金	6,761			
	不動産の賃借	258	工事未払金	228				
			未成工事受入金	121				

(注) 1. 株式会社大林組は、平成13年12月12日をもって証券取引法上の実質支配力基準による親会社となった。

2. 未成工事受入金については、消費税及び地方消費税込の額にて表示している。

3. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	551.94	505.19
1株当たり当期純損失(円)	46.09	37.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式の発行がないため及び当期純損失が計上されたため記載していない。	同左

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,350	6,532	0.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000	2,000	1.62	平成15年12月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	10,350	8,532	-	-

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	-	-	-

(2) 【その他】

特記事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第70期 (平成13年3月31日)		第71期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金			8,285		4,591
受取手形	1,5		9,584		7,602
完成工事未収入金	1		39,619		28,580
売掛金	1		3,501		3,366
有価証券	2		19		0
自己株式			0		-
未成工事支出金			11,037		8,462
不動産事業支出金			78		44
材料貯蔵品			481		465
短期貸付金			1		-
前払費用			29		30
繰延税金資産			317		384
未収入金			1,457		770
その他			144		170
貸倒引当金			205		161
流動資産合計			74,353	74.5	54,308
固定資産					
有形固定資産					
建物		5,621		5,629	
減価償却累計額		3,053	2,567	3,195	2,433
構築物		2,247		2,668	
減価償却累計額		1,472	775	1,566	1,102
機械装置		11,928		12,668	
減価償却累計額		9,969	1,959	10,264	2,404
車両運搬具		93		83	
減価償却累計額		76	17	64	18

区分	注記 番号	第70期 (平成13年3月31日)		第71期 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
工具器具・備品		1,486		1,507		
減価償却累計額		1,246	240	1,266	240	
土地	4		11,631		11,626	
建設仮勘定			99		112	
有形固定資産計			17,291		17,940	
無形固定資産						
電話加入権			68		68	
その他			164		137	
無形固定資産計			233		206	
投資等						
投資有価証券	2		859		438	
関係会社株式			1,129		945	
長期貸付金			2		62	
関係会社長期貸付金			-		288	
破産債権、更生債権等			1,002		1,274	
長期前払費用			116		99	
繰延税金資産			2,149		2,819	
長期営業外未収入金			2,214		2,342	
長期保証金			893		876	
会員権等			1,231		1,176	
その他			72		46	
貸倒引当金			1,693		3,532	
投資等計			7,980		6,838	
固定資産合計			25,505	25.5	24,985	31.5
資産合計			99,858	100	79,293	100

区分	注記 番号	第70期 (平成13年3月31日)		第71期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1,5	18,117		13,609	
工事未払金	1	23,955		15,511	
買掛金		3,920		3,393	
短期借入金		6,600		6,100	
未払金		390		442	
未払費用		1,203		1,237	
未払法人税等		819		186	
未成工事受入金		7,350		4,393	
預り金		527		378	
完成工事補償引当金		103		85	
設備関係支払手形		100		52	
その他		300		1,015	
流動負債合計		63,389	63.5	46,407	58.5
固定負債					
長期借入金		3,000		2,000	
再評価に係る繰延税金 負債	4	818		827	
退職給付引当金		6,301		6,070	
役員退職慰労引当金		442		333	
固定負債合計		10,561	10.6	9,232	11.7
負債合計		73,950	74.1	55,639	70.2

区分	注記 番号	第70期 (平成13年3月31日)			第71期 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		6,293	6.3		6,293	7.9
資本準備金			6,095	6.1		6,095	7.7
利益準備金			920	0.9		952	1.2
再評価差額金	4,6		1,129	1.1		1,142	1.4
その他の剰余金							
任意積立金							
退職給与積立金		38			38		
圧縮記帳積立金		20			19		
別途積立金		12,404	12,463		10,604	10,662	
当期末処理損失			1,099			1,474	
その他の剰余金合計			11,363	11.4		9,187	11.6
その他有価証券評価差額金	7		104	0.1		17	0.0
自己株式			-	-		0	0.0
資本合計			25,907	25.9		23,653	29.8
負債資本合計			99,858	100		79,293	100

【損益計算書】
(イ) 損益計算書

区分	注記 番号	第70期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
売上高					
完成工事高		103,176		85,391	
製品売上高		13,119	116,296	14,250	99,642
売上原価					
完成工事原価		96,731		80,538	
製品売上原価		11,612	108,343	12,914	93,452
売上総利益					
完成工事総利益		6,445		4,853	
製品売上総利益		1,507	7,952	1,335	6,189
販売費及び一般管理費					
役員報酬		225		226	
従業員給料手当		3,118		2,750	
退職金		19		11	
退職給付費用		198		201	
役員退職慰労引当金繰 入額		77		71	
法定福利費		389		387	
福利厚生費		284		266	
修繕維持費		15		19	
事務用品費		229		222	
通信交通費		406		402	
動力用水光熱費		42		42	
調査研究費	1	277		275	
広告宣伝費		17		26	
貸倒引当金繰入額		763		454	
貸倒損失		27		-	
交際費		179		144	
寄付金		9		14	
地代家賃		454		451	

区分	注記 番号	第70期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
減価償却費		66			57		
租税公課		86			49		
保険料		9			8		
雑費		373	7,271	6.2	373	6,457	6.5
営業利益			681	0.6		-	-
営業損失			-	-		268	0.3
営業外収益							
受取利息		18			11		
受取配当金		21			17		
有価証券売却益		21			24		
雑収入		47	108	0.1	48	103	0.1
営業外費用							
支払利息		127			108		
雑支出		18	145	0.1	20	129	0.1
経常利益			644	0.6		-	-
経常損失			-	-		294	0.3
特別利益							
固定資産売却益	2	17			5		
貸倒引当金戻入益		-			60		
その他	3	4	22	0.0	12	79	0.1
特別損失							
固定資産売却損	4	91			60		
退職給付会計基準変更 時差異償却額		3,304			-		
会員権等評価損		419			33		
投資有価証券評価損		12			189		
貸倒引当金繰入額		-			1,587		
その他	5	90	3,917	3.4	96	1,967	2.0
税引前当期純損失			3,250	2.8		2,182	2.2
法人税、住民税及び 事業税		850			277		
法人税等調整額		1,911	1,061	0.9	639	362	0.4
当期純損失			2,189	1.9		1,820	1.8

区分	注記 番号	第70期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
前期繰越利益			1,084		358
再評価差額金取崩額			5		12
当期未処理損失			1,099		1,474

(口) 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第70期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,155	13.6	13,660	17.0
労務費		6,590	6.8	6,294	7.8
(うち労務外注費)		(6,590)	(6.8)	(6,294)	(7.8)
外注費		60,492	62.5	44,787	55.6
経費		16,493	17.1	15,795	19.6
(うち人件費)		(7,815)	(8.1)	(7,550)	(9.4)
計		96,731	100	80,538	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(八) 製品売上原価報告書

区分	注記 番号	第70期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,665	60.0	10,263	57.5
労務費		525	3.0	545	3.0
(うち労務外注費)		(525)	(3.0)	(545)	(3.0)
経費		6,577	37.0	7,054	39.5
(うち人件費)		(1,037)	(5.8)	(1,175)	(6.6)
当期製造費用		17,768	100	17,863	100
内部振替高		6,156		4,949	
当期製品売上原価		11,612		12,914	

(注) 1. 原価計算の方法は、単純総合原価計算である。

2. 内部振替高は、当社の請負工事に使用した製品の原価を振り替えたものである。

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

損失処理計算書

区分	注記 番号	第70期 平成13年6月26日 株主総会決議		区分	注記 番号	第71期 平成14年6月25日 株主総会決議	
		金額(百万円)				金額(百万円)	
当期末処理損失			1,099	当期末処理損失			1,474
任意積立金取崩額				損失処理額			
圧縮記帳積立金取崩額		1		任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		1,800	1,801	圧縮記帳積立金取崩額		1	
合計			701	別途積立金取崩額		1,500	1,501
利益処分額				次期繰越利益			26
利益準備金		32					
株主配当金		280					
(1株につき)		(6円00銭)					
取締役賞与金		30	342				
次期繰越利益			358				

重要な会計方針

	第70期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金及び不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	未成工事支出金及び不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左

	第70期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,304百万円)については当期において一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により当期から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	同左

追加情報

<p>第70期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(貸倒引当金) 一般債権に対する貸倒引当金は従来、法人税法に規定する法定繰入率による限度相当額を計上していたが、当期から貸倒実績率による繰入限度額を計上する方法に変更した。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失は44百万円多く計上されている。</p>	
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,173百万円増加し、経常利益は130百万円多く、税引前当期純損失は3,173百万円多く計上されている。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p>	
<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は19百万円多く、税引前当期純損失は57百万円少なく計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は273百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p>	
<p>(外貨建取引等会計基準) 当期から、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響はない。</p>	
	<p>(自己株式) 従来、流動資産に掲記していた「自己株式」(前期末0百万円)は、財務諸表等規則の改正に伴い当期から資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に記載している。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第70期 (平成13年3月31日)	第71期 (平成14年3月31日)																								
<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,759百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>2. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数 80,000,000株 発行済株式の総数 46,818,807株</p> <p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法、すなわち「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">841百万円</p> <p>5. 当期末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">当期末日が休日(金融機関の休業日)につき、当期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	受取手形	96百万円	完成工事未収入金及び売掛金	6,759百万円	支払手形及び工事未払金	50百万円	有価証券	19百万円	受取手形	452百万円	支払手形	34百万円	<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,791百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table> <p>2. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数 80,000,000株 発行済株式の総数 46,818,807株</p> <p>4. 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,425百万円</p> <p>5. 当期末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">当期末日が休日(金融機関の休業日)につき、当期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table>	受取手形	78百万円	完成工事未収入金及び売掛金	6,791百万円	支払手形及び工事未払金	238百万円	投資有価証券	19百万円	受取手形	535百万円	支払手形	76百万円
受取手形	96百万円																								
完成工事未収入金及び売掛金	6,759百万円																								
支払手形及び工事未払金	50百万円																								
有価証券	19百万円																								
受取手形	452百万円																								
支払手形	34百万円																								
受取手形	78百万円																								
完成工事未収入金及び売掛金	6,791百万円																								
支払手形及び工事未払金	238百万円																								
投資有価証券	19百万円																								
受取手形	535百万円																								
支払手形	76百万円																								

第70期 (平成13年3月31日)	第71期 (平成14年3月31日)
<p>6. 土地の再評価により増加している純資産額 1,129百万円</p> <p>なお、当該金額は土地の再評価に関する法律の規定により配当に充当することが制限されている。</p> <p>7. 有価証券の時価評価により、増加している純資産額 104百万円</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されている。</p>	<p>6. 土地の再評価により増加している純資産額 1,142百万円</p> <p>なお、当該金額は土地の再評価に関する法律の規定により配当に充当することが制限されている。</p>

(損益計算書関係)

第70期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第71期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																		
<p>1. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は277百万円である。 なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>3. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業所移転補償金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>5. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宿舍解約違約金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所他撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪支店移転費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table>	土地	17百万円	機械装置	0百万円	計	17百万円	営業所移転補償金	4百万円	建物・構築物	36百万円	機械装置	33百万円	その他	21百万円	計	91百万円	宿舍解約違約金	70百万円	事務所他撤去費用	4百万円	大阪支店移転費用	15百万円	計	90百万円	<p>1. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は275百万円である。 なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>3. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員保険料払戻差益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>5. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業所等移転費用</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸土地評価損</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table>	土地	5百万円	その他	0百万円	計	5百万円	役員保険料払戻差益	12百万円	建物・構築物	37百万円	機械・運搬具	19百万円	その他	3百万円	計	60百万円	営業所等移転費用	19百万円	投資有価証券売却損	28百万円	棚卸土地評価損	33百万円	その他	15百万円	計	96百万円
土地	17百万円																																																		
機械装置	0百万円																																																		
計	17百万円																																																		
営業所移転補償金	4百万円																																																		
建物・構築物	36百万円																																																		
機械装置	33百万円																																																		
その他	21百万円																																																		
計	91百万円																																																		
宿舍解約違約金	70百万円																																																		
事務所他撤去費用	4百万円																																																		
大阪支店移転費用	15百万円																																																		
計	90百万円																																																		
土地	5百万円																																																		
その他	0百万円																																																		
計	5百万円																																																		
役員保険料払戻差益	12百万円																																																		
建物・構築物	37百万円																																																		
機械・運搬具	19百万円																																																		
その他	3百万円																																																		
計	60百万円																																																		
営業所等移転費用	19百万円																																																		
投資有価証券売却損	28百万円																																																		
棚卸土地評価損	33百万円																																																		
その他	15百万円																																																		
計	96百万円																																																		

(リース取引関係)

第70期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	341	224	116	機械装置	182	137	44
車両運搬具	18	9	9	車両運搬具	14	9	4
工具器具・備品	99	43	56	工具器具・備品	106	64	41
合計	459	277	182	合計	302	211	91
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		78百万円		1年内		47百万円
	1年超		114百万円		1年超		50百万円
	計		192百万円		計		98百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		94百万円		支払リース料		52百万円
	減価償却費相当額		85百万円		減価償却費相当額		46百万円
	支払利息相当額		6百万円		支払利息相当額		4百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		126百万円		1年内		121百万円
	1年超		953百万円		1年超		832百万円
	計		1,079百万円		計		954百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)及び当事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第70期 (平成13年3月31日)	第71期 (平成14年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,471百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,794百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,360百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,612百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,710百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,649百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	204百万円	未払事業税	67百万円	退職給付引当金	1,471百万円	役員退職慰労引当金	185百万円	貸倒引当金	391百万円	再評価差額金	1,794百万円	その他	244百万円	繰延税金資産合計	4,360百万円	固定資産圧縮積立金	14百万円	その他有価証券評価差額金	75百万円	再評価差額金	2,612百万円	その他	8百万円	繰延税金負債合計	2,710百万円	繰延税金資産の純額	1,649百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,473百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,301百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,785百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,199百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,009百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,612百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,632百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,377百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	322百万円	未払事業税	15百万円	退職給付引当金	1,473百万円	役員退職慰労引当金	140百万円	貸倒引当金	1,301百万円	その他有価証券評価差額金	12百万円	再評価差額金	1,785百万円	その他	147百万円	繰延税金資産小計	5,199百万円	評価性引当額	190百万円	繰延税金資産合計	5,009百万円	固定資産圧縮積立金	13百万円	再評価差額金	2,612百万円	その他	6百万円	繰延税金負債合計	2,632百万円	繰延税金資産の純額	2,377百万円
賞与引当金	204百万円																																																												
未払事業税	67百万円																																																												
退職給付引当金	1,471百万円																																																												
役員退職慰労引当金	185百万円																																																												
貸倒引当金	391百万円																																																												
再評価差額金	1,794百万円																																																												
その他	244百万円																																																												
繰延税金資産合計	4,360百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	14百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	75百万円																																																												
再評価差額金	2,612百万円																																																												
その他	8百万円																																																												
繰延税金負債合計	2,710百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,649百万円																																																												
賞与引当金	322百万円																																																												
未払事業税	15百万円																																																												
退職給付引当金	1,473百万円																																																												
役員退職慰労引当金	140百万円																																																												
貸倒引当金	1,301百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	12百万円																																																												
再評価差額金	1,785百万円																																																												
その他	147百万円																																																												
繰延税金資産小計	5,199百万円																																																												
評価性引当額	190百万円																																																												
繰延税金資産合計	5,009百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	13百万円																																																												
再評価差額金	2,612百万円																																																												
その他	6百万円																																																												
繰延税金負債合計	2,632百万円																																																												
繰延税金資産の純額	2,377百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table> <p>当期は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税金負担率との差異は注記していない。</p>	法定実効税率	42.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	法定実効税率	42.0%																																																								
法定実効税率	42.0%																																																												
法定実効税率	42.0%																																																												

(1株当たり情報)

項目	第70期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第71期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	553.36	505.27
1株当たり当期純損失(円)	46.76	38.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため及び当期純損失が計上されたため記載していない。	同左

(注) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の1%以下であるため記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,621	108	100	5,629	3,195	210	2,433
構築物	2,247	450	29	2,668	1,566	117	1,102
機械装置	11,928	1,100	360	12,668	10,264	633	2,404
車両運搬具	93	9	19	83	64	5	18
工具器具・備品	1,486	84	63	1,507	1,266	78	240
土地	11,631	-	5	11,626	-	-	11,626
建設仮勘定	99	1,278	1,265	112	-	-	112
有形固定資産計	33,109	3,031	1,844	34,296	16,356	1,046	17,940
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	68	-	-	68
その他	-	-	-	256	118	44	137
無形固定資産計	-	-	-	324	118	44	206
長期前払費用	192	15	15	193	93	31	99

(注) 1. 機械装置当期増加額のうち主なものは、大正アスファルト混合所587百万円、備前アスファルト混合所173百万円である。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		6,293	-	-	6,293
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	46,818,807	-	-	46,818,807
	普通株式（百万円）	6,293	-	-	6,293
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	6,095	-	-	6,095
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（注）2（百万円）	920	32	-	952
	任意積立金（注）3				
	退職給与積立金（百万円）	38	-	-	38
	圧縮記帳積立金（百万円）	20	-	1	19
	別途積立金（百万円）	12,404	-	1,800	10,604
	計（百万円）	13,383	32	1,801	11,614

（注）1．当期末における自己株式数は、4,344株である。

- 2．前期決算の利益処分による増
- 3．前期決算の利益処分による減

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,899	2,237	204	238（注）1	3,694
完成工事補償引当金	103	85	101	2（注）2	85
役員退職慰労引当金	442	71	179	-	333

（注）1．一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権の回収による取崩額である。

- 2．洗替による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金	
当座預金	563
普通預金	2,169
通知預金	1,800
外貨預金	41
小計	4,574
合計	4,591

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社鴻池組	221
東亜道路工業株式会社	178
鹿島道路株式会社	176
株式会社奥村組	116
大日本土木株式会社	96
タナベクリエート株式会社	92
常盤工業株式会社	86
日本電気リース株式会社	80
松尾舗道株式会社	79
岐建株式会社	79
その他	6,394
合計	7,602

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額（百万円）
平成14年 4月	2,618
5月	2,061
6月	1,151
7月	1,555
8月	165
9月	35
10月以降	15
合計	7,602

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社大林組	6,761
国土交通省	4,357
日本道路公団	502
アサヒビール株式会社	341
住建道路株式会社	232
大阪市	213
株式会社鴻池組	193
都市基盤整備公団	183
中元建設株式会社	158
株式会社竹中道路	138
その他	15,498
合計	28,580

(b) 完成工事未収入金滞留状況

区分	金額（百万円）
平成14年 3月計上額	28,547
平成13年 3月以前計上額	33
合計	28,580

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
世紀東急工業株式会社	93
日本舗道株式会社	60
小沢道路株式会社	60
東京舗装工業株式会社	58
前田道路株式会社	51
日本道路株式会社	48
株式会社岡組土木	38
有限会社大宝建設	38
岡田工業株式会社	36
東亜道路工業株式会社	36
その他	2,841
合計	3,366

(b) 売掛金滞留状況

区分	金額(百万円)
平成14年3月計上額	3,366
平成13年3月以前計上額	-
合計	3,366

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
11,037	77,963	80,538	8,462

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,544百万円
労務費	501百万円
外注費	4,460百万円
経費	1,955百万円
計	8,462百万円

(ヘ) 不動産事業支出金

土地	44百万円
計	44百万円

内訳は次のとおりである。

東北地区	6百㎡	44百万円
------	-----	-------

(ト) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
製品用及び工所用材料	250
仮設機材	36
機械部品	15
その他	163
合計	465

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本舗道株式会社	302
前田道路株式会社	231
株式会社常磐ポーリング	197
日本道路株式会社	166
三徳商事株式会社	164
西尾レントオール株式会社	156
コスモアスファルト株式会社	144
ニチレキ株式会社	119
鹿島道路株式会社	112
ユナイト株式会社	111
その他	11,904
合計	13,609

(b) 支払手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成14年 4月	3,821
5月	3,756
6月	3,352
7月	2,671
8月以降	7
合計	13,609

(ロ) 工事未払金及び買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社常磐ボーリング	270
株式会社大林組	228
日豊建設工業株式会社	154
コスモアスファルト株式会社	136
エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社	135
西尾レントオール株式会社	134
株式会社道端組	128
株式会社藤坂	120
三徳商事株式会社	119
日本舗道株式会社	119
その他	17,356
合計	18,904

(ハ) 短期借入金

借入金	金額(百万円)	用途	担保
株式会社UFJ銀行	500	運転資金	なし
UFJ信託銀行株式会社	1,500	"	"
農林中央金庫	1,500	"	"
株式会社三井住友銀行	1,000	"	"
三菱信託銀行株式会社	300	"	"
株式会社日本興業銀行	300	"	"
小計	5,100	-	-
長期借入金からの振替額	1,000	-	-
合計	6,100	-	-

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
7,350	55,246	58,203	4,393

(注) 損益計算書の完成工事高85,391百万円と上記完成工事高への振替額58,203百万円との差額27,188百万円は、完成工事未収入金の当期発生額である。なお「資産の部(八) - (b) 完成工事未収入金滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額28,547百万円との差額は、消費税及び地方消費税部分の未収入金である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券。但し、1,000株券未満の株数を表示する株券を発行することができる。
中間配当基準日	中間配当制度の定めなし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店及び各支店
買取手数料	1単元株あたりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第70期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出。
- 2 臨時報告書
平成13年12月18日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書である。
- 3 半期報告書
（第71期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監査報告書

平成13年6月27日

大林道路株式会社

取締役社長 木村 悌士 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 松尾 政和 印
関与社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大林道路株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月26日

大林道路株式会社

取締役社長 山岡 礼三 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 松尾 政和 印
関与社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大林道路株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月27日

大林道路株式会社

取締役社長 木村 悌士 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 松尾 政和 印
関与社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大林道路株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月26日

大林道路株式会社

取締役社長 山岡 礼三 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 松尾 政和 印
関与社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大林道路株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。